

第 4 回総合計画審議会（令和 3 年 5 月 31 日開催）での意見概要と 意見に対する考え方の整理

基本構想について

区分	委員意見・質問等	考え方の整理等
P3	「21 世紀中頃に概ね 20,000 人、令和 3（2021）年に 28,500 人」とあるが、記載の順番が逆の方が良いのではないか。	第 2 次総合計画後期基本計画策定時に、21 世紀中頃に概ね 20,000 人を設定してから逆算して令和 3（2021）年度 28,500 人と人口目標を設定した経過があることから、そのように記載していたが、 <u>市民に分かりやすくするために表記を修正する。</u>
P19	「朝来市民の幸福度に影響を与える要素」はとても共感するものであり、市民一人一人を大切にしている本計画や朝来市らしさが表れている。	—
P19	「頼れる人がいる」とあるが、自己肯定感の高さを幸福度を含められるよう、「頼られる人がいる」の項目も併せて必要ではないか。	高齢者や障害者等含めて全ての市民にとってハードルが高くない表現としている。「頼られる」ということはとても大切であるという認識を持っているが、ハードルが高くないように、「自分のことを大切に思ってくれる人たちがいる」、「自分の居場所や役割がある」に含めている。
P19	経済的な豊かさが幸福度にどのように影響するかについて個人差が生じるところであるが、経済に限らず、「ありたいまちの姿 5、6」等の実現によって、幸福度の根底部分を下支えしているものがあると思う。そこを施策指標でカバーしているという考えなら問題ないと思う。	幸福度は、「ありたいまちの姿」の実現が成り立ったうえでの、P19「朝来市民の幸福度に影響を与える要素」として、将来像が達成するときの市民一人一人の姿を現したものである。 しかし、将来像は朝来市が目指すまちの姿を現したものに加え、「幸せ」という市民の主観も含まれていることを踏まえると、 <u>まちの姿を現す「ありたいまちの姿」の実現の状況についての指標を加える</u> ことで、「将来像」の実現の評価検証を行えるようにする。

基本計画の全般的なことについて

区分	委員意見・質問等	考え方の整理等
役割分担	語尾に「望まれます」が多い。市の計画であるため、市民に協力してほしいという希望とは思いますが、他人事に感じられてしまう。	第2次総合計画から文末をこの表現にしている。 <u>内容によって伝わりやすいように修正する。</u> （「必要です。」「求められています。」「大切です」等に修正）
施策指標	「R11年度」とあるが、目標値という表記があったほうが分かりやすいのではないか。	分かりやすくするために、表記を「 <u>目標値(R11)</u> 」と修正する。
施策指標	指標を達成できなかった場合はどうなるのか。	施策指標が達成できていないということは、施策実現のための事業展開に効果が出ていないという評価となり、事業の見直しにつなげていくことになる。

各施策について

【1】シビックプライドと未来をつくる力を育む人材育成の充実

区分	委員意見・質問等	考え方の整理等
ありたいまちの姿	『「やりたい」にチャレンジでき』とあるが、実践やアクションまでを含んでいると読み取れ、誤解を生みやすいのではないか。	ありたいまちの姿1を『「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む』に修正する。
施策概要	「一人一人のチャレンジの実現につなげる人材育成の充実」とあるが、この施策でチャレンジの支援までを含んでいると読み取れ、誤解を生みやすいのではないか。	この施策は、実際のアクションにつなげるための学びの場（人材育成）の充実を図るものであり、「一人一人のチャレンジの実現につなげる」が人材育成の修飾語であることが <u>分かりやすいように表現を修正</u> する。
①ア	対話の場の課題として「参加者の固定化が見られる」と記載されているが、そのとおりであり、多くの人が参加する対話の場への参加はハードルが高く、途中からの参加がし難いため、参加のハードルを下げる対策が必要ではないか。例えば、「少人数の開催」とあるが、地域などの小さな単位での対話があると対話の場への導入として参加しやすくなるのではないか。	多くの人が対話の場に参加するきっかけをつくっていくためには、事業実施方針に記載のとおり、少人数での開催やオンラインの活用等多様な対話の場づくりが必要と考えている。参加のしやすさは一人一人が異なるため、事業実施段階においては、地域単位や興味関心のテーマ別等での開催に加え、開催日時等も鑑みながら、市民活動促進や地域コミュニティの充実等と連携しながら対話の場づくりを進めていきたいと考えている。
①イ	高校生は家と学校の往復の生活になりがちで、高校としても地域とのつながりをつくりたいと考えている。	現在、朝来市内の県立高校には、高校生と地域をつなぐコーディネーターを配置し、授業等では地域とのつながりをつくりながら主体的な学びとなるよう進めている。今後も、高校等と連携を図りながら、高校と地域とのつながりづくりを進めていきたいと考えている。

①ウ	<p>「地域学習や仕事につながる講座等の学び」について、講座内容は充実しており魅力的だった。一方で、時間が限られる中で参加の時間調整は難しい状況にある。開催時間・曜日・方法の幅広く、柔軟であるとより参加しやすくなるのではないかな。</p>	<p>事業実施段階では、全ての学びの場において、多様化するニーズや生活スタイルに対応しながら、柔軟に開催日時や方法等を設定し、より多くの人が参加しやすい工夫をしていきたいと考えている。</p>
②ア	<p>開催されていない地域の人を読むと、どういった年齢層を対象に開催されているのか等のイメージつきにくい。</p>	<p>地域自治協議会では、子どもを対象にした事業だけでなく、子ども含む全住民を対象にした事業等、様々な方法で学びの場が開催されている。②イは、子どもを対象にしたことについての記載であり、その違いを分かりやすくするためにも、<u>事業の参加対象者等を追記する</u>。</p>
②ア	<p>「学びの場づくりを支援」とあるが、どういった支援が行われているのか。例えば、「講師派遣等」と具体的に記載した方が分かりやすいのではないかな。</p>	<p>施策間連携【11】【12】では、市主催の学びの場づくりに加え、出前講座や講師紹介等により地域等主体の事業の支援を行う予定であるため、<u>具体的な支援内容を追記する</u>。</p>
②イ	<p>高校生や大人になってから様々な場に急に参加することはハードルが高いが、子どもの時から地域とつながりを持っていると、中学生・高校生・大人になっても参加しやすくなるのではないかな。子どもの頃からの地域とのつながりづくりが大切である。</p>	<p>子どもの時から地域とのつながりや地域での学びを充実させていくことは、シビックプライドを育むこと等においてとても大切であると考えている。そうしたことから、事業実施方針に記載のとおり、できるだけ多くの子どもたちが、地域とのつながりを持ち、地域での学びが充実するように、地域や学校と連携を図るとともに、地域主体の学びの場づくりを支援していきたいと考えている。</p>

【5】多様性を尊重する人権文化の醸成

区分	委員意見・質問等	考え方の整理等
①ア	巡回学習会等で人権について学ぶ機会は大切であり、部落差別を改めて意識するきっかけにもなるが、LGBT等の新しい人権課題に触れる場になる方が良いのではないかな。	巡回学習等では部落差別をはじめ、高齢者や障害者、LGBT等の人権、ネット上での人権等、様々な人権課題をテーマに学習している。今後も様々な人権課題について考える機会として、また、正しい認識を身につける場として実施したい。
①ア	人権課題は多様であるが、市民が触れるのは分野別になっている。全ての人権課題を知れる広報物や学びの場があると良いのではないかな。	多様な人権課題それぞれを正しく理解するためには、分野毎に学習会や講演会で学ぶ必要があると考えている。多様な人権課題があることは広報紙などで周知をしているが、それらに関する資料等は、今後、事業実施段階において検討したい。
①ア	人権フェスティバルの開催等も、多様な人権問題について取り扱う方が良いのではないかな。	人権フェスティバルや会館文化祭は、広い範囲から多くの人に集まっていただき、人と人が交流し、お互いに理解し合うことで、誤解や偏見を解消し、差別を無くすことを目的に開催している。
①イ	「世代間ギャップ」、「幅広い年代層の市民が参加しやすい」とあるが、人権の問題は世代ごとに響くテーマや伝え方も違うので、世代ごとの取組やアプローチが必要ではないかな。	事業実施段階において、幅広い年代層が一度に参加する研修会や講演会だけでなく、年代層に応じた学びや啓発の手法を考え、事業展開をしたい。
①ウ	「身近に感じにくい人権課題や新たな人権課題等」とあるが、発達障害を含めた多様な障害について理解を進めることが、障害者差別につなげないために大切だと思う。	障害者の人権に関しても引き続き研修会や学習会を通じて正しい理解が得られるよう取組みたい。なお、施策コード【18】において、障害に対する理解を記載している。
①	人権侵害にあった場合等、被害者になったときの対応や相談窓口の広報活動についても記載した方が良いのではないかな。	啓発活動が主になるが、被害者救済のための支援や、問題解決につながる窓口の紹介などは積極的に広報していく。全項目に通じることであるため特筆して記載はしないこととする。

②ア	男女の違いと特性を学ぶ機会など、学ぶ機会があれば、違いが分かり、互いに尊重しやすくなるのではないか。	男女共同参画に関する啓発としては、映画会や講演会、セミナー等を開催しており、男女共同参画について正しい理解が得られるよう事業展開したい。
②イ	「男女の固定的な役割分担意識や慣習」については、話し合いからのアプローチだけでなく、行動を変えて行くことを実践し、体験することを支援していくことで変えて行く方が良いのではないか。	行動を変えるには、まずは意識の改革が必要と考えるため、引き続き啓発に努めたい。 また、男性が家事や育児を学ぶ機会づくり等、実践を行うための支援についても、引き続き、実施していきたいと考えている。

【6】豊かな心を育む芸術文化の振興

区分	委員意見・質問等	考え方の整理等
①ア・イ	市民になかなか情報が伝わっていない。SNS・ケーブルテレビ・新聞等を活用し、もっと広く市民に届ける広報が必要ではないか。	現在、広報紙、ケーブルテレビ、新聞折込及びホームページ等での発信に加え、文化会館や美術館のSNSも活用している。そのほか、テレビや新聞社などのパブリシティーも積極的に活用し広報をしている状況であるが、隅々まではなかなか届いていかないのが現状である。また、こども対象のイベントは学校園を通じて参加案内を配付している。 今後、事業実施段階においては、情報発信等をさらに充実させ、市民に情報が届くよう工夫したいと考えている。
①ア	自由研究の取組など、子ども向けの展示を多くしても良いのではないか。	春休み・夏休みは子ども連れで参加しやすい展示にしている。
①ア	市民に広くアンケートをとって企画展の企画を立てられれば良いのではないか。	来館者アンケートによる要望や美術館友の会からの提案なども参考にしながら、企画立案している。今後、市民意見の把握方法をさらに工夫しながら、企画展等の企画立案にあたりたいと考えている。

①イ	「オンラインを活用した公演や展覧会の配信」とあるが、音楽祭の配信はとても良かった。ケーブルテレビとも連携し、芸術文化祭等、配信で楽しめる機会が増えると良いと思う。	芸術事業は著作権があるので難しい部分もある。ケーブルテレビと連携するとともに、オンラインで、いつでもどこでも自由に視聴・鑑賞してもらえるよう、配信可能なコンテンツから実施していきたい。
①ウ・エ	子どもが芸術に触れる機会は貴重だと思う。芸術鑑賞会のように学校の授業との連携も含めて、子どもの芸術に触れる機会の充実を図っていただきたい。	学校と連携し、出前講座や訪問コンサートなどを開催。このほか全国こども絵画選抜展や美術館イベントのキャンドル絵の制作など、学校園を通じて子どもたちが参加している。ただし、文化会館や美術館など現地での活動となれば、交通手段の確保などの問題があるが、事業実施段階において、教育委員会とも連携しながら、子どもが芸術に触れる機会の充実を図っていきたい。
②イ	あさご芸術の森は、子どもが遊べる公園と美術館が隣接しており、子どもが集いやすい。美術館と周辺の公園が一帯的に運営できると良いのではないか。	<p>多々良木フォレストリゾート CoCoDe 前の「多々良木公園」は、隣接する親水河川で川遊びを楽しみ、緑地広場（公園）では自然を感じながらバーベキュー施設や遊具などでアクティブな時間を過ごせる場所として設置され、宿泊施設を中心とするリゾートゾーン（旧多々良木みのり館の付帯的な施設）として運用されてきた経緯がある。</p> <p>非日常的な空間の中で、美術館や野外彫刻などの芸術鑑賞をあわせて楽しんでもらえるよう、宣伝・誘客・情報提供等を事業者・美術館相互の連携・協力を一層進めていく必要があるため、<u>周辺事業者との連携について追記</u>する。</p>

【12】地域の誇りとなる歴史文化遺産の保存・活用

区分	委員意見・質問等	考え方の整理等
①ア	文化財の登録の順番について、地域計画策定時に聞き取りをする等、地域の想いを反映できると良いのではないか。	平成 27 年の調査で地域の意向を簡単に把握している。今後地域計画を検討する際に、具体的な方策を検討したい。

③イ	<p>動画で記録を残すと説明を受けたが、絵本や紙芝居等、家庭で親から子へ地域の歴史文化を伝えられるツールができると良いのではないかと。地域自治協議会単位でストーリーがきちんと伝わっていくと、神楽の舞手自身にも、郷土芸能の継承がもっと認識付けができる。</p>	<p>無形文化財等をはじめとする地域の郷土芸能等の伝承や継承は大切なことであるため、事業実施方針に<u>伝承・育成活動への支援</u>について追記する。</p> <p>なお、今後、地域計画を策定する際に、地域自治協議会をはじめとする地域の伝承や育成に係る取組の具体的な支援について検討していきたい。</p>
役割分担	<p>現状では、ガイド団体を通さないとガイド活動ができないが、団体に所属まではしたくないと感じる市民もいる。市民ガイドの登録バンクがあれば、興味がある人が気軽に活動できるようになり、ガイド団体が活動していない地域もカバーできるし、高齢者にも張り合いになるのではないかと。</p>	<p>持続的な取組にしていくためには、既存のガイド団体の育成についても重要である中で、既存のガイド団体との棲み分けが難しい状況である。また、ガイド団体が活動していない地域のカバーについても含め、今後、地域計画を策定する際に、具体的な方策を検討していきたい。</p>
施策指標 ①	<p>指定・登録文化財が242件あることに驚いた。市民が文化財リストを見ることができるヒントが記載されていると良い。</p>	<p>朝来市ホームページで、市指定文化財、県指定・県登録文化財及び国指定・国登録・国選定文化財の一覧を紹介している。</p>
施策指標 ②	<p>指標に竹田城跡の来場者数が入っていないのが気になる。普通の市民は「歴史文化遺産施設への入込客数」というと竹田城跡も当然入っていると思う。カッコ書きで4施設名を記載するか、竹田城跡だけ分けて記載する等、工夫してはどうか。</p> <p>市民も竹田城跡の数が減ってきていると感じている。正直な数字を掲載して市民のやる気を起こすのも良いのではないかと。</p>	<p>朝来市を代表する歴史文化遺産の一つが竹田城跡であることに加え、また、②が歴史文化遺産を観光資源等として活用すること、③歴史文化遺産の普及啓発のための学びの場等を設けることを踏まえ、<u>施策指標②と施策指標③を修正</u>する。</p> <p>なお、施策指標②「歴史文化遺産への観光入込客数」には、竹田城跡をはじめとして、日本遺産等の歴史文化遺産の施設を含んでいる。</p> <p>また、カッコ書きで対象施設名を記載することについては、他の指標との表現の整合性とあわせ、行わないこととする。</p>

【15】 まちの仲間になる移住定住の推進

区分	委員意見・質問等	考え方の整理等
①ア	<p>「移住イベント等」とあるが、移住希望者にとっては体験会がとても良い取組なので、「体験会」という言葉が入ると、どのような取組をするかイメージがわきやすいのではないか。</p>	<p><u>移住イベントについて、「あさご暮らし体験会」の名称を追記する。また、移住後の支援についても、地域と人とのつながりづくり等を追記する。</u></p>
①ア	<p>朝来市の移住定住の仕組みは素晴らしい。市役所のどの自治体よりも親身に対応してくれるところが良かったと言う移住者の意見が多い。朝来市の移住定住施策の魅力である、体験会や移住後の地域との交流の場等、人をつなぐ場づくりを具体的に記載してはどうか。</p>	
①ア	<p>「移住者」とあるが、結婚して移り住んだ人や、仕事の都合で移り住んだ人等、移住定住施策を利用せず移住した人も含まれるのか。地域とのつながりは、どんな経緯で移住した人にとっても大切であるため、情報提供や地域とのつながりづくりのサポートが必要ではないか。</p>	<p>「移住者」には、朝来市に移住してきた全ての人が含まれると理解している。全ての移住者を対象に移住後の支援を行っていきたいと考えている。</p>
①イ	<p>空き家バンクの物件が適正価格かどうか借り手・買い手には分からず不安がある。不動産鑑定士などに相談できれば安心感が生まれると思う。</p>	<p>実際の交渉の場においては、兵庫県宅地建物取引業協会但馬支部に加入の不動産事業者が仲介を行っており、専門家に相談できる体制になっている。また、空き家の住宅診断（インスペクション）についても紹介している。</p>

【17】 未来につながる多文化共生の推進

区分	委員意見・質問等	考え方の整理等
①ア	<p>「在住外国人と地域とのつながりづくり」とあるが、自分の暮らす地域等に在住外国人の方がいるのを知らないのが現状である。知る機会がないと地域で主体的に動きにくく、交流につながらない。地域住民との積極的な交流の場が必要ではないか。</p>	<p>市内在住外国人のうち技能実習生が3割であり、雇用企業内で生活サポートを含め対応している状況である。今後は、雇用企業だけでなく、地域との交流の場づくりの仕組みが必要とされており、<u>交流の場づくりについて追記</u>する。</p>
①ア	<p>在住外国人同士の交流の場はあるのか。そういった場も大切ではないか。</p>	<p>日本語教室では、日本語を学ぶ機会だけでなく、イベント等を通じて参加者同士の交流の場にもなっており、在住外国人同士の交流の場の重要性を感じている。</p> <p>今後、事業実施段階において、雇用企業内の交流だけでなく、市内で生活する在住外国人同士が交流できる場づくりを雇用企業とも連携を図りながら、進めていきたいと考えている。</p>
①イ・ウ	<p>「日本語教室」や「暮らしに必要な情報」については、在住外国人の方にも興味を持ってもらえるような、呼びかけ方の工夫が必要ではないか。</p>	<p>在住外国人が市内で生活するために、本当に必要とする情報が何であるかを把握していく必要があると考えている。日本語教室の参加者へアンケートを実施する等、在住外国人が必要としている情報の把握に努めながら、在住外国人向けの情報発信を展開していきたいと考えており、<u>在住外国人が必要とする情報の把握等の記載を追加</u>する。</p>
①	<p>在住外国人にとって受け身の施策が多いが、持続的ウェルビーイングを考えると、在住外国人が能動的な関わりを持つことが大切ではないか。在住外国人の方の「やりたい」を応援できるような仕組みがあれば良いのではないか。</p>	<p>今後、在住外国人が望む生活環境や必要としている生活支援等の状況を把握し、地域で安心して生活ができ、相互理解ができる場づくり等の仕組みづくりが必要と考えている。</p>

施策指標	現在の案は、市民目線からの指標となっているが、当事者でないと分からないことが多いため、当事者である在住外国人にとって住みやすいか等、在住外国人がどう感じているかを指標とする方が良いのではないか。	多文化共生社会の実現には、在住外国人だけでなく市民と双方による取組が大切であり、市民アンケート調査を施策指標として用いた。 ただし、施策指標とは別に、今後、事業を計画・実施する中で、在住外国人へのアンケートは必要と考えており、必要に応じて在住外国人の想いを把握していきたいと考えている。
その他	働く条件など、在住外国人の方も働きやすい環境づくりが必要ではないか。	在住外国人の働きやすい職場づくりについては、施策コード【7】②アで記載している。

【18】一人一人が地域とつながる地域共生社会の実現

区分	委員意見・質問等	考え方の整理等
施策概要	「人と資源」の「資源」が何を指すのか分からない。明確な方が良いのではないか。「社会資源」に置き換わるかもしれないが、誰もが分かりやすい言葉の方が良い。言いたいことは「既にある朝来市での活動」「市民の取組」等ではないか。	厚生労働省における「地域共生社会」とは、このような社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人一人の暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指すものとなっており、その表現を引用したものである。 「人と資源」の「資源」は、地域での様々な市民の活動（取組）だけでなく、耕作放棄地の再生、森林等の環境の保全、空き家の利活用、商店街の活性化等、地域社会が抱える様々な課題は、高齢者や障害者、生活困窮者等の就労や社会参加の機会を提供する資源であり、ここでの「資源」の一つとして捉えている。 したがって、資源の具体的な例は多く、さらに、地域によって異なるため、総称して「 <u>地域にある様々な資源</u> 」と表現を修正する。

②イ	<p>事業実施方針で、「地域が主体となって課題解決」とあるが、「地域住民が」等、具体的な主体にまで踏み込んだほうが良いのでは。「地域」では主体がぼやけはしないか。</p>	<p>「地域が主体」というのは、地域住民一人一人はもちろんであるが、地域住民が参画する地域自治組織（自治会、地域自治協議会等）を指したものである。<u>分かりやすいように表現を追記する。</u></p>
②イ	<p>課題で、「民生委員・児童委員が把握する地域課題を～共有する場がない」とあるが、民生委員としては個人情報の共有はしにくい状況である。民生委員は国、協力委員は兵庫県、福祉委員は朝来市の委嘱している。地域で話していることが各委員で共有できるかはかなり難しいと思う。</p>	<p>民生委員・児童委員には守秘義務が課されており、知りえた個人情報を自治会内で共有することについて課題があることは理解できる。</p> <p>また、区が抱えている課題を協議する場はあるものの、その場に民生委員・児童委員が入っていないという声もある。</p> <p>まず、地域住民は、民生委員・児童委員が地域の身近な相談員であることを理解することから始め、民生委員・児童委員の活動に協力・応援することで、地域内で共通する課題を地域で解決していく等、「地域力」を高めていけるよう、市は支援していきたいと考えている。</p>
施策指標	<p>市民一人一人が生きがいを持って暮らすことが大切なので、支援を受けたり相談ごとを持っている人だけではなく、「誰にとっても」ということが大切ではないか。指標では「朝来市民が生きがいをもって暮らせていますか？」など大きな視点のことを聞けると良いのではないか。</p>	<p>「朝来市民が生きがいを持って暮らせているか」の指標になると、地域共生社会の施策だけでなく、他の施策を含む総合計画全体での大きな指標になると考える。この施策の効果を適切に測るための指標として、現在設定している施策指標が適していると考えている。</p>
その他	<p>向こう三軒両隣会議で、地域課題の解決になったら良いのではないか。</p>	<p>向こう三軒両隣会議は、地域活動につなげるための会議ではなく、一人を支えるための解決策を市民で考える会議である。民生委員にも守秘義務遵守のうえで参加していただき、相談者の家族も参加しながら相談者の相談内容を議論する会議として年間100回ほど行なっている。ふくし相談支援課では福祉に限らず相談に来られた方々の個別対応をしているが、年々相談内容が多様化しているので、地域共生社会をつくるうえで地域と連携を図りながら工夫していきたい。</p>

役割分担	市民の中から「民生委員・児童委員」が選ばれているが、委員とそうでない市民が分断されているように感じる。委員でない市民と委員が協力することが大切で、委員でない市民が、こういった活動をしている人がいるのだ、と関心をもつことが必要ではないか。	事業実施方針に、民生委員・児童委員の役割や活動について、啓発や情報発信を行うこととしているが、市民も受け身ではなく、民生委員・児童委員の活動等に関心を持つことが必要であるため、市民の役割について、 <u>委員と市民が理解し合い、協力していけるような表現に修正</u> する。
役割分担	わがまち井戸端会議等、既に地域での集いや対話の場が計画されているという事実を踏まえて記載できないか。現状の書き振りではまだ何も行動が起こされていないように感じるので、具体的な内容を盛り込んでほしい。	既に社会福祉協議会で実施しているわがまち井戸端会議等の取組の紹介をしていただき、現状が把握することができた。 <u>具体的な取組みを実施していることが分かる記載に修正</u> する。
施策指標 ②	福祉委員とあるが、課題や事業実施方針には記載がない。記載は不要か。	②イの現状と課題の作成過程において、福祉委員、民生・児童協力委員を含み「民生委員・児童委員等」と記載していたが、読みづらかったため「等」を削除した。施策指標との関係性を分かりやすくするため、 <u>民生委員・児童委員との連携により活動していることが見えるように修正</u> する。
施策指標 ②	委員さんの活動回数は多い方が良いと思うが、この内容では、「ありたいまちの姿」の実現度合いを測れないのではないか。今回の基本計画の内容に沿った指標として「地域課題を共有する場を設けた数（課題を解決した回数）」等、みんなで集まって考えたことを測る項目を追加しても良いのでは。	民生委員・児童委員が地域で地域課題を共有する場や、課題解決に向けた場の開催により、民生委員・児童委員だけでなく地域の活動にしていけることが②で目指すところであるため、 <u>施策指標を新たに追加</u> する。

【22】 安心できる医療体制の充実

区分	委員意見・質問等	考え方の整理等
全体	<p>オンライン診療をどのように考えられているか。もし考えられているのであれば、反映した方が良い。今はない場合でも、今後は、かかりつけ医がない人でも医療にかかれる体制が必要で、オンラインにも対応していくという朝来市の方向性を示し、市民に対して知ってもらう機会になるので記載した方が良いのではないかと。</p>	<p>朝来市内でオンライン診療が可能となっている医療機関数は数件あるが、診療実績は不明。</p> <p>将来的な医療提供の在り方等の方向性については、行政だけで決めるのではなく朝来医療センターをはじめ、朝来市医師会との十分な協議のうえ、決定することが必要と考えている。計画の文章に「オンライン診療」という明確に文言を記載することは見合わせるが、①アの「医療提供体制整備」の意味の中にオンライン診療も含んでいるものとし、事業実施段階において、必要に応じて県や医師会等関係機関への要望を行っていくものとする。</p>
①	<p>あさご未来会議など対話の場では「朝来市で出産したい」という意見が多い。但馬に周産期医療センターがあるので、「朝来市で」という認識を「但馬で」という認識に変えるPRをしていく必要があると感じた。</p>	<p>確かに朝来市内には産婦人科の医療機関がない現状もあり、兵庫県地域医療構想で示されているように但馬圏域を一つの地域とみなして、地域医療の提供体制の整備がすすめられている点についての市民周知は確かに不十分であると感じている。同様に、高度な医療機器等の配備についても近隣の医療機関での共同利用が勧められていることについても理解を得ていく必要があるが難しい。こうした認識の溝を埋めていく作業が大きな課題であり、事業実施段階において、周知等を充実させ、市民理解を得られるようにしていきたい。</p> <p>また、今後、但馬地域における周産期医療や救急救命、高度専門医療については医療提供体制の確保に努めるとともに、市民へのかかりつけ医制度の推奨と病診連携や在宅医療等必要な医療が適切に受けられるような市内の医療提供体制を整えていくことが重要である。</p>
役割分担	<p>健康体を維持するためには、予防（健康診断・人間ドック）が必要である。市民としては、健康管理の意識をもち、努めた方が良いのではないかと。</p>	<p>施策コード【23】に記載する。</p>

<p>施策指標</p>	<p>実施方針でかかりつけ医を持つことを推進しているので、「かかりつけ医を持っている人」「かかりつけ医の重要性を認識した人」等の割合を追加してはどうか。</p>	<p>委員からのご指摘のように「地域の医療体制が充実していると感じる市民の割合」という指標は、市民の医療に対する要望を聞く中では確かに厳しい指標であることは確かである。</p> <p>地域の医療体制の充実には、かかりつけ医との連携が必要不可欠であるため、<u>施策指標を「かかりつけ医等身近な医療が充実していると感じる市民の割合」に変更する。</u></p>
<p>施策指標</p>	<p>「地域の医療体制が充実していると感じる市民の割合」は出す必要があるか。どの会議でも不足・不満を聞くので、充実を感じる市民の割合をアンケートでとってなかなか数字が上がらないのではという心配がある。「健康診断に参加している」など健康維持のために何かしている市民を測った方が良いのではないか。</p>	

【23】 ころとからだが幸せになる健幸づくりの推進

区分	委員意見・質問等	考え方の整理等
<p>施策概要</p>	<p>施策名は「健幸」だが、施策概要では「健康」になっているので、使い分けされているのか。朝来市は条例もあり「健幸」をよく使っているので、表現を統一した方が良いのではないか。</p> <p>「～自身が主体となって健康づくりができるよう、」は「健幸」にしてもいいのではないか。</p>	<p>現在の表記では、一人一人の取組として、「生きがいを持って健やかに暮らす」意味が含まれないため、<u>「健康づくり」を「健幸づくり」に修正する。</u></p>
<p>①ア・イ</p>	<p>タイトルは「健幸」となっているが、説明文はすべて「健康」になっている。全体として使い分けを整理できるか。</p>	

<p>役割分担</p>	<p>役割分担の関係団体に学校がない。若い人の自殺や、薬物、アルコールの問題は、学校と連携した方が良いのではないかと。</p>	<p>若年者の自殺、喫煙・飲酒・薬物等の低年齢化は社会的な問題である。それらの問題について、正しい知識や実践力は幼少期から家庭や地域だけでなく教育の中でも繰り返し教えていくことが必要であり、生涯にわたり健康に生きがいを持って生活できる基礎づくりとしても重要と考える。</p> <p>したがって、②イ事業実施方針に<u>学校との連携について追記するとともに、施策間連携について【2】を追記、市民との役割分担に学校の役割について追記する。</u></p>
<p>施策指標</p>	<p>この施策は、心身の健康が幸せにつながるという考えなので、まずは市民が健康体であることが重要である。「健康（健幸）に生き生きと暮らしている市民の割合」という指標があった方が良くないのではないかと。</p>	<p>「健康（健幸）に生き生きと暮らしている市民の割合」という指標になると、健幸づくりの施策だけでなく、他の施策を含む総合計画全体での大きな指標になると考える。また、「生き生きと暮らしている」と感じるためには、体の健康に加えこころの健康が欠かせないが、こころの健康は、その時々々の社会情勢も大きく影響を及ぼすことから、施策評価として適切に把握するには難しいと考える。したがって、この施策の効果を適切に測るための指標として、現在設定している施策指標が適していると考えている。</p>
<p>施策指標</p>	<p>「健康寿命」を測ってはどうか。健康寿命が延びて、健康寿命と平均寿命の差が縮まることが大切である。平均寿命だけ上がって、健康寿命との差が広がっていったら健幸ではない。</p>	<p>兵庫県では、平成22年から国勢調査に合わせ、5年ごとに県・圏域・市町の男女別健康寿命を算定し公表している。最新の健康寿命は、平成29年10月末公表の平成27年の算定結果であり、令和2年の算定結果は、令和4年10月末頃になると予想される。現状から予想すると、計画策定時点の数値は、平成27年値、見直し時点での数値は令和2年値となると予測する。</p> <p>施策の効果検証を行うためには大切な指標の一つと考えるが、毎年、施策評価を行うにあたり、リアルタイム値を把握し、状況に応じて施策展開の改善が必要なため、指標として用いるには現状では困難な状況である。</p>

その他	朝来市の健康づくり条例に基づき、具体的な内容や取組を記載してはどうか。	具体的な取組は、朝来市健康増進計画・朝来市食育推進計画、朝来市自殺対策計画等で明記する等しており、総合計画基本計画には、施策の方向性についての記載とする。
-----	-------------------------------------	---

【24】自然を守り暮らしと産業を創造する土地利用の推進

区分	委員意見・質問等	考え方の整理等
①イ	「豊富な地域資源」とは具体的に何か。観光とタイアップすることで活性化を目指しているのか。	梁瀬の酒蔵、岩津ネギ、但馬牛、茶すり山古墳、レンガ機関庫等、朝来市ならではの食材や観光地等と考えている。観光と連携することをイメージしている。
②イ	公園の防災機能等も見えるような表現にしてはどうか。高齢者も含めて様々な世代が使いやすいような表現が望ましいのではないか。	多世代が快適に利用でき、防災機能や健康づくり機能も付加することが分かるように、 <u>表記を追加</u> する。
施策指標 ①	「計画的な土地利用が進められていると感じる」という市民意識は、事業をやった地区とそうでない地区で差が出るのではないのか。	コンパクトシティの議論もあり、集約させるところとそうでないところ等、地域によって発展のさせ方が異なる。目に見えて企業集積が増えているか、道路や水路などの基盤整備が進んでいるか等、市民に聞きたいという思いで施策指標を設定している。
その他	それぞれの地域のまちづくりについてヒアリングをしているのか。地域で聞かれたことがない。	都市計画マスタープランでは、小学校区単位でのまちづくりを定めており、前回策定時に地域自治協議会へのヒアリングや市民アンケートを実施している。次期都市計画マスタープランでは、今年度と来年度にかけて策定する中で、地域のまちづくりについての議論を行っていきたいと考えている。

【26】暮らしを守る防犯・交通安全の推進

区分	委員意見・質問等	考え方の整理等
①ア	防犯カメラの設置がなかなか進まない。ダミーを設置する等、予算内でできる方法を考えてはどうか。	補助事業を活用して各区等で設置を進めていただいている。今後も積極的に各区等で設置が進められるよう引き続き周知を図っていく。

①ア	防犯カメラ設置によって解決できた事例を紹介して、抑止力につなげてはどうか。	本市における犯罪等の解決事例については把握していないが、一般的な事例を紹介することによって抑止効果はある程度期待できると考えられるため、今後の事業展開の中で検討したい。
②ア	小学校で自転車教室があるが、地域自治協議会も関われる機会にしてはどうか。	交通安全は、多世代で取り組むことが地域ぐるみで考えることにつながると認識している。地域と連携した事業展開を考えていく。
②イ	元気な高齢者はバスに乗降できるが、そうでない高齢者はタクシー利用が必要となる。将来的にタクシー助成を考えた方が良いのではないか。	一昨年策定した朝来市公共交通網形成計画の中で、地域が運営する自家用有償旅客運送も検討事項としている。今後の公共交通体系の見直しの中で検討していく。
その他	第2次総合計画のときと内容があまり変わっていないのではないか。	第2次総合計画では消防と防犯が同一施策であったが、第3次総合計画では消防関係と警察関係を分けて施策化している。いずれも、近年の新たな課題に即した中で、時代に合わせて事業を展開していく。

【27】生活基盤の持続可能な維持管理・確保

区分	委員意見・質問等	考え方の整理等
①	国道等の白線が消えているところがある。最先端の運転補助技術にとって白線は重要となる。管理は市と異なると思うが、ワンストップ窓口があるとより良い。	市民からの情報提供先がはっきりしていることや、その情報が関係機関にしっかりと伝わるようにすることが大切だと考えている。 自動運転のことも考えると、白線の引き直しは重要な課題と捉えている。事業実施の段階で、国や県にも要望していきたい。
①	農業用水路等について、どこが誰の管理なのかが地域自治協議会単位で分かる仕組みがあると良い。	市が管理しているところは明確に示すことができるが、管理者が明確でないところがある。高齢化で地域内での維持管理が難しくなっていることは課題として認識している。
施策指標 ②	定住促進住宅入居率をみると空き部屋があるということだが、募集をかけても入らないのか。100%を目指さないのはなぜか。	定住促進住宅は移住を考えておられる方が一時的に住む住宅で、入居期間が最大10年間であることから、入退去が多く空き部屋が発生しやすい。また、旧雇用促進住宅から入居されている部屋(全13戸)は未改修であり、退去後に改修を行うため、改修が終了するまでの間は空き部屋となる。

<p>施策指標 ②</p>	<p>市営住宅管理戸数の目標が削減になっているということは、老朽化しても更新する価値がないということか。</p>	<p>市営住宅は、住居を持つことが困難な方のため住宅である。長寿命化計画の見直しの中で、老朽化したものを集約して、現在の目標値としている。</p>
<p>施策指標 ②</p>	<p>目的から考えると、定住促進住宅について、入居率よりも退去後に朝来市に定住された方がどれくらいおられるかが重要ではないか。</p>	<p>施策名及び施策概要の内容から生活基盤の支え持続可能な維持管理を推進することから、定住促進住宅を維持管理していくためには、一定数の入居者を確保していくことが前提であるため、指標を現在の入居率とする。なお、移住定住関連施策の指標は、移住定住推進を行う施策コード【15】で対応する。</p> <p>また、建物の経年劣化等によりピーク時(R4)から毎年0.667%減少していくとの類似事例があることから、目標値(R11)を80%から75%に修正する。</p>

【28】暮らしを支える上下水道の維持管理・運営

区分	委員意見・質問等	考え方の整理等
①②ア	<p>水道施設数を明記した方が、ダウンサイジングやスペックダウンが具体的に伝わりやすいのではないかと。</p>	<p>既存の施設数を記載する等、状況を分かりやすくなるよう、<u>記載方法を修正する。</u></p>
①②イ	<p>「水需要の減少により経営の健全化が必要」と記載があるが、水をたくさん使った方が良く捉えられてしまう可能性がある。まずは水資源を大切に使うのが大前提で、今後上下水道施設を更新していくためには財源を確保する必要があるということをはっきりと伝える方が良いのではないかと。例えば、修繕した水道管の総延長と投資額を記載して、数字的に水の大切さが表現される良い。</p>	

①②イ	経費削減は具体的にどのようにするのか。一つでも良いので例示すると分かりやすいし、経費削減でも大丈夫と安心できるのではないかな。	<u>経費削減の取組例を追記する。</u>
その他	山東町には工業団地があるが、企業が立地しても排水スペックが間に合わないと聞く。	下水道事業は平成期に計画を立てている。企業の進出などで水道利用が増えれば、下水道あるいは浄化槽など排水処理の方法を検討して対応する。

【29】地球に優しいエネルギーと資源の循環の推進

区分	委員意見・質問等	考え方の整理等
①イ	PTAの資源回収について、コロナ禍もあってやめるところが続出している。支所単位でゴミの持ち込みができる等の対策ができないか。	<p>集団回収に積極的に取り組む地区については、行政が回収しない等の調整が過去にあった。今後、地域での資源回収のやり方が変わっていく中で、どのように行政がサポートするか、事業実施段階において検討していきたい。</p> <p>また、資源回収で回収する資源ごみ（ダンボール、新聞紙等）の一部は家庭ごみの収集の中でも収集日を設けて扱っており、引き続き対応する。</p>
①イ・ウ	小学校PTAで回収をしなくなっているのは大きな問題。PTAだけで回収しているという認識で資源回収をやめてしまうと、地域の高齢者が子どもたちのために段ボール等を貯め続けて処理に困ってしまうことになる。資源回収でこれだけの金額がPTAに入るなど、効果が見える化できたら資源回収の評価も変わるのではないかな。	<p>市民の役割分担に、市民が各PTAへの協力をする等、<u>地域の様々な主体が協働して資源回収を実施していくことを追記する。</u></p> <p>また、事業実施段階において、市民等へ回収の効果を広く伝えるほか、各PTAは地域における資源回収が子どもたちのために役立っていることを地域に周知し協力を依頼する等、資源回収の取組が継続されるよう工夫していきたい。</p>
①ウ	ごみ出しに困難が生じているのは高齢者だけではない。引きこもりや転入者など、支援が必要な人は他にもいる。	事業実施方針の「 <u>高齢者</u> 」を「 <u>ごみ出しが困難な高齢者等</u> 」に修正する。

①エ	3010 運動の情報発信を、誰にどこですのか、具体的に記載した方が分かりやすいのではないか。	3010 運動の情報を広報紙、ホームページ等を通じて市民に周知していきたいと考えており、 <u>具体的な方法を追記する</u> 。
③ア	木質バイオマスや太陽光等新エネルギー利用をすれば脱酸素社会につながるというのは、ミスリードになるのではないか。「スイッチを消そう」など市民が関わりやすい表現で、省エネルギー問題と市民の生活がつながっていることをシンプルに伝えるのが良いのではないか。	新エネルギーについては、市内で導入されており今後も推進していく必要がある。 ただし、市民一人一人が資源としての電気を大切に使うという視点も重要であり、 <u>市民の暮らしの中での取組について追記するほか、市民等の役割分担に市民の省エネルギーに向けた身近な取組の推進を追記する</u> 。
施策指標 ①	ごみ排出量は人口が減れば減るはず。目標を一人当たりのごみ排出量にして、全国平均と比べると、一人一人が具体的に意識できる。現状と課題に数値を追記しても分かりやすい。のではないか。	ごみの排出量を減らしていくことが大切であり、市民一人一人が当事者意識を持ち、行動につながるようにするために、 <u>1人1日当たりごみ排出量を施策指標として追加する</u> 。

【33】 効果的かつ効率的な行財政運営の推進

区分	委員意見・質問等	考え方の整理等
①イ	「ふるさと寄附金」とは、ふるさと納税制度と同じ意味か。	同じ意味である。本市では、「ふるさと納税」が自治体に対する寄附であることから「ふるさと寄附金」として受け入れている。
③ア	実施方針で「市民理解を得ながら再配置に取り組む」とあるが、実際に取組が行われているのか。	市民とワークショップ等で対話しながら再配置計画を策定した。今後は、この内容を十分説明し理解を得ながら再配置を進めて行く。

役割分担	市民の役割として「行財政運営に協力」とあるが、どういったことが協力にあたるのか。	健全な行財政運営を行うため、歳入確保に努めていくが、今後、人口減少、少子高齢化の進展により市税収入や普通交付税の減収が見込まれるため、歳出削減に伴う市民生活への影響も少なからず考えられる。財政状況について理解していただけるよう、分かりやすく公表に努めていくが、今後、想定される財政の厳しい状況について一定御理解をいただきたいと考えている。
施策指標	市民が行財政運営の状態について評価できると良い。市民は納税での協力はもちろん、評価する責任があるのではないか。	施策全体の市民満足度調査の結果を市民の評価として捉える。
質問	指標の将来負担比率の現状と目標値であるR11年度の数値の意味を知りたい。	現状値としては、将来負担が無い状態となっている。将来負担比率は借金返済額の総額が自治体の標準的な収入の何年分にあたるかを示す指標である。比率が100%の場合、借金返済額が自治体の標準的な収入の1年分に当たり、財政再生基準の350%は標準的な収入の3年半分に当たる。

【34】市民とともにある職員の育成・組織力の強化

区分	委員意見・質問等	考え方の整理等
①ア 施策指標 ①	「定員の適正化によりH17年度の453人からR3年度に334人になった」とあるが、臨時職員は何名いて、H17年度からどのくらい増減しているのか。 業務量に合った適正な人数を判断するためには、正規職員だけでなく臨時職員も含めた人数でなければならないのではないか。	定数外職員（会計年度任用職員・再任用職員）の人数は270～280人でほぼ横ばいの状況である。 第3次定員適正化計画においては、定数外職員の目標値も記載しているが、類似団体等の数値が明確でなく比較分析が困難な状況であり、施策指標は、現段階においては正規職員数での目標設定としたい。
①ウ	テレワークについて記載があるが、オンライン環境の整備は進んでいるのか。また、担当課は総務課なのか。	オンライン環境の構築は財務課が担当している。現在、テレワークができるインフラ整備はできている状況である。

②ウ	実施方針で「積極的に参画」とあるが、実際の参加状況はどうか。頑張してほしいと思うが、日常の仕事が終わった後に地域自治協議会の活動に参加するのはなかなか難しいと感じる。	地域自治協議会への活動参加については、この4月より、地域担当職員として業務で関わることになった。もちろん、その職員だけでなく職員全体に機運が広がるようにしたいと考えている。地域自治協議会によっても職員との関わり方に温度差があるので、職員同士の横の情報共有をしながら進めていきたい。
役割分担	職員が積極的に関わろうとするだけでなく、市民にも「積極的に職員と協力してほしい」等の記載があっても良いのではないか。	<u>市民との役割分担について記載する。</u>
施策指標 ②	「信頼できる職員育成」とあるが、「育成」は内部的な話なので一般市民には分からない。育成について聞きたいなら市民の役割と密接に関わって記載できると良い。ここでは、「信頼できる職員がいるかどうか」を測るだけで良いのではないか。	職員研修等により市民にとって信頼できる職員がいることが目指すところであるため、 <u>施策指標を変更する。</u>

【35】 広域行政組織等団体との連携の推進

区分	委員意見・質問等	考え方の整理等
施策概要	「地域振興を推進」とあるが、広域連携において「地域振興」が適切か。	ご指摘を踏まえ、「様々な主体との連携による地域振興を推進します。」を「 <u>様々な主体との連携により、効率的・効果的な事業推進を図ります。</u> 」に修正する。
①ア・イ	「関係市町」とあるが、但馬地域だけでなく南向きの市町との連携もあるか。	現在の共同事務は但馬地域市町間での実施が主であるが、今後、必要に応じて南向きを含めた周辺市町とも連携していく。
②イ	兵庫県との連携は意識していなくても良いのか。専門職大学などは県立で、但馬連携もいわば県なので、記載しておいたほうが良いのではないか。	「関係する自治体」には兵庫県も含んでいる。県とは現在も様々な連携の中で結びついており、今後も引き続き連携を進めていく。

②ウ	<p>福知山市と丹波市は記載されているが、隣接している宍粟市は連携しないのか。</p> <p>生活圏としてのつながりが弱くても行政としては学べる部分もあるので記載しておいた方が良いのではないか。</p>	<p>福知山市や丹波市へは買い物に出かける等、住民レベルでのつながりが強いこともあり、協働して事業に取り組んでいる。一方で宍粟市とは住民レベルでのつながりが弱く、現段階では2市ほどの連携が進んでいないため記載はしていない。今後、②イの「共通テーマによる連携」について、必要に応じて進めていく。</p>
②ウ	<p>「3市連携推進連絡会議」とあるが、これは既にできているのか。</p>	<p>既に開催し、連携を進めている。</p>
③イ	<p>芸術文化観光専門職大学と連携して取り組める課題とはどんなものがあるのか。</p>	<p>高校生のコミュニケーション能力を高めるために、大学教師を高校に招いた授業等の実施を検討している。</p>